

平成18年5月9日

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

会社名	国際チャート株式会社	上場取引所	JASDAQ
コード番号	3956	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.kcp.co.jp/)			
代表者	役職名	代表取締役	
	氏名	木村 敏雄	
問い合わせ先	責任者役職名	取締役 専務執行役員 経営監査統括室長	
	氏名	井出 大史	TEL (03) 5834-1135
決算取締役会開催日	平成18年5月 9日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成18年6月19日	定時株主総会開催日	平成18年6月16日
単元株制度採用の有無	有 (1単元 100株)		

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,810	(△26.0)	207	(△76.1)	202	(△77.1)
17年3月期	6,497	(2.2)	868	(4.4)	882	(9.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△604	(-)	△100	70	-	-	△18.1	3.5	4.2			
17年3月期	539	(19.2)	82	47	-	-	15.3	13.9	13.6			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 6,000,000株 17年3月期 6,000,000株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	18	00	0	00	18	00	108		
17年3月期	18	00	0	00	18	00	108	21.8	2.9

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当18円

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	5,298		2,959		55.9	493	23	
17年3月期	6,345		3,715		58.6	611	76	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 6,000,000株 17年3月期 6,000,000株
 ②期末自己株式数 18年3月期 - 株 17年3月期 - 株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	1,980	△150	△210	0	00	-	-	-	-
通期	5,050	100	25	-	-	18	00	18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円17銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第46期 (平成17年3月31日現在)		第47期 (平成18年3月31日現在)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		535,983		344,060			
2. 受取手形		640,628		255,362			
3. 売掛金		1,269,432		941,063			
4. 商品		36,450		35,775			
5. 製品		61,845		140,779			
6. 原材料		135,959		160,266			
7. 仕掛品		18,168		12,807			
8. 前渡金		—		51,644			
9. 前払費用		6,774		5,464			
10. 繰延税金資産		59,118		120,749			
11. 関係会社短期貸付金		30,000		—			
12. 未収入金		—		128,484			
13. その他		75,995		33,060			
貸倒引当金		△1,551		△494			
流動資産合計		2,868,804	45.2	2,229,024	42.1	△639,780	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物		1,531,524		1,561,643			
減価償却累計額		780,371	751,153	819,952	741,690		
(2)構築物		113,708		115,508			
減価償却累計額		67,950	45,757	71,425	44,082		
(3)機械及び装置		1,975,861		1,995,286			
減価償却累計額		1,482,122	493,739	1,517,342	477,944		
(4)車両運搬具		11,067		11,067			
減価償却累計額		10,221	845	10,359	707		
(5)工具器具及び備品		492,414		476,094			
減価償却累計額		366,115	126,299	377,521	98,573		
(6)土地			881,366		881,366		
(7)建設仮勘定			—		24,769		
有形固定資産合計			2,299,161		2,269,133	42.8	△30,027

区分	注記 番号	第46期 (平成17年3月31日現在)		第47期 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		312,279		253,201		
(2) その他		5,651		5,609		
無形固定資産合計		317,930	5.0	258,811	4.9	△59,119
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		31,226		28,090		
(2) 関係会社株式		67,890		22,890		
(3) 出資金		30		30		
(4) 関係会社出資金		3,000		3,000		
(5) 長期貸付金		16,108		—		
(6) 関係会社長期貸付金		650,000		950,000		
(7) 更生債権等		2,545		3,161		
(8) 長期前払費用		480		30		
(9) 長期繰延税金資産		—		323,094		
(10) 敷金保証金		63,865		45,121		
(11) その他		27,110		33,776		
貸倒引当金		△3,065		△867,962		
投資その他の資産合計		859,191	13.6	541,231	10.2	△317,959
固定資産合計		3,476,283	54.8	3,069,176	57.9	△407,106
資産合計		6,345,088	100.0	5,298,201	100.0	△1,046,887

区分	注記 番号	第46期 (平成17年3月31日現在)		第47期 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1.	支払手形	695,944		500,707		
2.	買掛金	363,558		272,939		
3.	短期借入金	136,000		50,000		
4.	1年以内に返済予定の長期借入金	60,000		100,000		
5.	未払金	10,772		189,752		
6.	未払費用	86,400		75,123		
7.	未払法人税等	38,531		—		
8.	前受金	4,878		5,839		
9.	預り金	16,834		17,819		
10.	賞与引当金	92,930		20,331		
11.	設備手形	109,385		162,424		
12.	その他	5,146		6,621		
	流動負債合計	1,620,383	25.5	1,401,559	26.4	△218,824
II 固定負債						
1.	長期借入金	195,000		295,000		
2.	繰延税金負債	21,473		—		
3.	退職給付引当金	699,763		611,548		
4.	役員退職慰労引当金	63,564		—		
5.	その他	29,350		30,684		
	固定負債合計	1,009,150	15.9	937,233	17.7	△71,917
	負債合計	2,629,534	41.4	2,338,792	44.1	△290,741

区分	注記 番号	第46期 (平成17年3月31日現在)		第47期 (平成18年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資本の部)								
I 資本金	※1		376,800	5.9		376,800	7.1	—
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		195,260			195,260			
資本剰余金合計			195,260	3.1		195,260	3.7	—
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		21,920			21,920			
2. 任意積立金								
(1) 固定資産圧縮積立金		477,008			472,445			
(2) 特別償却準備金		1,464			1,066			
3. 当期末処分利益		2,638,953			1,886,743			
利益剰余金合計			3,139,346	49.5		2,382,174	45.0	△757,171
IV その他有価証券評価差額 金			4,147	0.1		5,173	0.1	1,025
資本合計			3,715,554	58.6		2,959,408	55.9	△756,145
負債及び資本合計			6,345,088	100.0		5,298,201	100.0	△1,046,887

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 製品売上高		5,391,283			3,673,275			
2. 商品売上高		1,106,174	6,497,458	100.0	1,137,482	4,810,757	100.0	△1,686,700
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		62,667			61,845			
2. 当期製品製造原価	※7	3,144,596			2,433,180			
合計		3,207,263			2,495,026			
3. 他勘定へ振替高	※1	3,177			31,199			
4. 製品期末たな卸高		61,845			140,779			
製品売上原価		3,142,240			2,323,047			
5. 商品期首たな卸高		90,286			36,450			
6. 当期商品仕入高		836,929			968,126			
合計		927,216			1,004,577			
7. 他勘定へ振替高	※1	3,983			14,657			
8. 商品期末たな卸高		36,450			35,775			
商品売上原価		886,782	4,029,023	62.0	954,143	3,277,191	68.1	△751,832
売上総利益			2,468,435	38.0		1,533,566	31.9	△934,868
III 販売費及び一般管理費	※2,7		1,599,877	24.6		1,325,613	27.6	△274,264
営業利益			868,557	13.4		207,953	4.3	△660,604
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,713			5,696			
2. 受取配当金		5,115			676			
3. 受取手数料		9,422			9,569			
4. 為替差益		303			1,140			
5. 諸施設賃貸料		—			8,799			
5. 雑益		4,469	23,024	0.4	2,683	28,565	0.6	5,540
V 営業外費用								
1. 支払利息		3,482			4,532			
2. たな卸資産処分損		2,526			3,250			
3. たな卸資産評価損		—			24,067			
4. 雑損		3,247	9,256	0.2	2,246	34,098	0.7	24,842
経常利益			882,325	13.6		202,419	4.2	△679,905

区分	注記 番号	第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入		2,459			1,576			
2. 確定拠出年金制度への 移行に伴う利益		14,929			—			
3. 投資有価証券売却益		—	17,389	0.3	3,638	5,215	0.1	△12,173
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※3	22,498			35,802			
2. 営業譲受関連費用		41,000			—			
3. 工場増築に伴う移転費用		19,240			—			
4. 減損損失	※4	—			40,446			
5. 関係会社株式評価損	※5	—			49,999			
6. 関係会社貸倒引当金繰 入額	※5	—			867,061			
7. 事業所移転費用		—			24,690			
8. 特別退職金等		—			52,614			
9. 事業構造改革費用	※6	—			125,077			
10. 製品補償損失		—	82,739	1.3	14,534	1,210,227	25.2	1,127,488
税引前当期純利益又は 純損失 (△)			816,975	12.6		△1,002,592	△20.9	△1,819,568
法人税、住民税及び事 業税		227,203			8,473			
法人税等調整額		49,944	277,147	4.3	△406,894	△398,420	△8.3	△675,568
当期純利益又は純損失 (△)			539,827	8.3		△604,171	△12.6	△1,143,999
前期繰越利益			2,099,125			2,490,914		391,789
当期未処分利益			2,638,953			1,886,743		△752,210

製造原価明細書

区分	注記 番号	第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,672,094	53.5	1,182,957	48.6
II 労務費	※1	765,770	24.5	646,469	26.6
III 経費	※2	689,185	22.0	602,384	24.8
当期総製造費用		3,127,050	100.0	2,431,810	100.0
期首仕掛品たな卸高		39,983		18,168	
合計		3,167,034		2,449,979	
期末仕掛品たな卸高		18,168		12,807	
他勘定へ振替高	※3	4,269		3,991	
当期製品製造原価		3,144,596		2,433,180	

(注)

第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
※1. 労務費には賞与引当金繰入額41,638千円及び退職給付費用67,257千円が含まれております。	※1. 労務費には賞与引当金繰入額9,487千円及び退職給付費用66,553千円が含まれております。
※2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 202,688千円 加工消耗品費 91,792千円 外注加工費 148,378千円	※2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 228,581千円 加工消耗品費 50,209千円 外注加工費 118,407千円
※3. 固定資産への振替高であります。	※3. 同左
(原価計算の方法) 原価計算の方法は前事業年度及び当事業年度とも個別原価計算を採用しております。	

(3) 利益処分案

		第46期 (株主総会承認日 平成17年6月17日)		第47期 (株主総会承認日 平成18年6月16日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			2,638,953		1,886,743	△735,251
II 任意積立金取崩高						
1. 固定資産圧縮積立金取崩高		4,563		4,294		
2. 特別償却準備金取崩高		398	4,961	397	4,691	△269
合計			2,643,914		1,891,434	△752,480
III 利益処分額						
1. 利益配当金		108,000		108,000		
2. 取締役賞与金		45,000	153,000	—	108,000	△45,000
IV 次期繰越利益			2,490,914		1,783,434	△707,480

項目	第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理しております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成17年6月17日開催の定時株主総会にて承認可決されております。これにより役員退職慰労金を全額取崩し打ち切り支給額の未払分については、流動負債の「その他」及び、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純損失は40,446千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「敷金保証金」は、前事業年度においては、「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「敷金保証金」の金額は52,250千円であります。</p> <p>「設備手形」は、前事業年度においては、「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「設備手形」の金額は2,504千円あります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前事業年度においては、「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」の金額は61,861千円あります。</p>

追加情報

第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(退職給付制度の一部改定について)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に退職給付制度の一部について適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として14,929千円計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示について)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10,493千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第46期 (平成17年3月31日現在)			第47期 (平成18年3月31日現在)		
※1. 授権株式数	普通株式	20,000千株	※1. 授権株式数	普通株式	20,000千株
発行済株式総数	普通株式	6,000千株	発行済株式総数	普通株式	6,000千株
2. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は4,147千円です。			2. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,173千円です。		

(損益計算書関係)

第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
※1. 他勘定へ振替高は、たな卸資産処分損1,305千円、その他5,854千円です。		※1. 他勘定へ振替高は、たな卸資産処分損2,046千円、たな卸資産評価損12,643千円、事業構造改革費用24,846千円、その他6,321千円です。							
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。		※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。							
給料	509,841千円	給料	416,382千円						
従業員賞与手当	125,790千円	従業員賞与手当	62,764千円						
賞与引当金繰入額	51,291千円	賞与引当金繰入額	10,844千円						
退職給付費用	69,775千円	退職給付費用	57,545千円						
役員退職慰労引当金繰入額	23,450千円	法定福利費	58,816千円						
法定福利費	78,476千円	減価償却費	71,798千円						
減価償却費	47,033千円	運送費	76,030千円						
運送費	89,315千円	役員報酬	107,322千円						
役員報酬	66,821千円	地代家賃	41,827千円						
地代家賃	61,541千円	販売費に属する費用	約55%						
販売費に属する費用	約60%	一般管理費に属する費用	約45%						
一般管理費に属する費用	約40%								
※3. 固定資産処分損の主な内訳は、建物14,636千円、機械及び装置6,866千円、工具器具及び備品870千円です。		※3. 固定資産処分損の主な内訳は、建物18,256千円、機械及び装置14,847千円、工具器具及び備品2,697千円です。							
※4. _____		※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県桶川市</td> <td>記録紙事業の遊休設備</td> <td>機械装置、建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	埼玉県桶川市	記録紙事業の遊休設備	機械装置、建物及び構築物
場所	用途	種類							
埼玉県桶川市	記録紙事業の遊休設備	機械装置、建物及び構築物							
		(減損損失の認識に至った経緯) 記録紙事業は、他社参入等による競争激化に伴い、一部の設備が遊休化したため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、機械装置40,015千円、建物及び構築物431千円です。							

<p style="text-align: center;">第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業等を基礎とした単位でグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としております。</p>
<p>※ 5. _____</p>	<p>※ 5. 関係会社株式評価損49,999千円及び関係会社貸倒引当金繰入額867,061千円は、当社連結子会社スマートIDテック㈱に係るものであります。</p>
<p>※ 6. _____</p>	<p>※ 6. 構造改革を目的とした事業の再編に伴う、移転費用67,056千円、たな卸資産の評価損58,020千円であります。</p>
<p>※ 7. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 274,190千円</p>	<p>※ 7. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 242,974千円</p>

① リース取引

第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,625</td> <td style="text-align: right;">3,625</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,452</td> <td style="text-align: right;">3,126</td> <td style="text-align: right;">14,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,078</td> <td style="text-align: right;">6,751</td> <td style="text-align: right;">14,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,625	3,625	-	工具器具及び備品	17,452	3,126	14,326	合計	21,078	6,751	14,326	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,751</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> <td style="text-align: right;">16,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,751</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> <td style="text-align: right;">16,344</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	18,751	2,407	16,344	合計	18,751	2,407	16,344
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械及び装置	3,625	3,625	-																										
工具器具及び備品	17,452	3,126	14,326																										
合計	21,078	6,751	14,326																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具及び備品	18,751	2,407	16,344																										
合計	18,751	2,407	16,344																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,731千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,326千円</u></td> </tr> </table>	1年内	2,594千円	1年超	11,731千円	<u>合計</u>	<u>14,326千円</u>	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,501千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>16,344千円</u></td> </tr> </table>	1年内	2,842千円	1年超	13,501千円	<u>合計</u>	<u>16,344千円</u>																
1年内	2,594千円																												
1年超	11,731千円																												
<u>合計</u>	<u>14,326千円</u>																												
1年内	2,842千円																												
1年超	13,501千円																												
<u>合計</u>	<u>16,344千円</u>																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,985千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,985千円	減価償却費相当額	1,985千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,125千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,125千円	減価償却費相当額	2,125千円																				
支払リース料	1,985千円																												
減価償却費相当額	1,985千円																												
支払リース料	2,125千円																												
減価償却費相当額	2,125千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																												

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第46期 (平成17年3月31日現在)		第47期 (平成18年3月31日現在)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	269,747	退職給付引当金損金算入限度超過額	247,249
賞与引当金損金算入限度超過額	37,571	賞与引当金損金算入限度超過額	8,220
役員退職慰労引当金	25,698	役員退職慰労引当金	25,698
未払事業税	5,957	未払事業税	780
その他	22,981	関係会社株式評価損否認及び貸倒引当	370,766
繰延税金資産計	361,954	金繰入超過額	
繰延税金負債	(千円)	事業構造改革費用否認	50,568
固定資産圧縮積立金	△320,647	減損損失否認	16,352
その他	△3,662	たな卸資産評価損否認	19,063
繰延税金負債計	△324,309	その他	27,688
繰延税金資産の純額	37,645	繰延税金資産計	766,384
		繰延税金負債	(千円)
		固定資産圧縮積立金	△317,732
		その他	△4,809
		繰延税金負債計	△322,541
		繰延税金資産の純額	443,843

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第46期 (平成17年3月31日現在)		第47期 (平成18年3月31日現在)	
法定実効税率	(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)	(%)		
交際費等永久に益金に算入されない項目	0.7		
受取配当金等永久に算入されない項目	△0.2		
試験研究費の総額等に係る法人税額の特別控除	△2.4		
情報通信機器等を取得した場合の法人税額の特別控除	△4.2		
その他	△0.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9		

(1株当たり情報)

	第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	611円76銭	493円23銭
1株当たり当期純利益又は純損失 (△)	82円47銭	△100円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 又は純損失 (△)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、1株当たり当期純 損失であり、また潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は純損失 (△) (千円)	539,827	△604,171
普通株主に帰属しない金額 (千円)	45,000	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(45,000)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	494,827	△604,171
期中平均株式数 (株)	6,000,000	6,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

代表取締役社長 勝部 泰弘 (現 執行役員社長)

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

代表取締役 勝部 泰弘 (現 執行役員社長)

取締役 前村 幸司 (現 専務執行役員経営管理本部長)

② 退任予定取締役

相原 修次 (現 専務取締役RFIDソリューションセンター長)

酒井 芳克 (現 取締役専務執行役員 技術・生産本部長)

井出 大史 (現 取締役専務執行役員 経営監査統括室長)

木村 健一郎 (現 取締役常務執行役員 社長付)

③ 新任監査役候補

常勤監査役 小川 敏夫 (元 横河電機(株)法務室長)

④ 退任予定監査役

小日向 重明 (現 常勤監査役)

⑤ 昇格予定取締役

該当事項はありません。

⑥ 役職の変動

取締役 木村 敏雄 (現 代表取締役専務執行役員兼Kokusai Chart Corporation of America社長)

(3) 就任予定日

平18年6月16日

以上